

農業集落排水事業会計

令和3年度胎内市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度胎内市の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 汚水処理戸数 | 2,330 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 646,800 m ³ |
| (3) 1日平均有収水量 | 1,772 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機能強化更新工事
中継ポンプ機能強化更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	742,079
第1項 営業収益	136,899
第2項 営業外収益	605,179
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	606,801
第1項 営業費用	526,591
第2項 営業外費用	74,953
第3項 特別損失	257
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 241,679 千円は、過年度分損益勘定留保資金 186,949 千円及び当年度分損益勘定留保資金 54,730 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	291,225
第1項 企業債	229,900
第2項 国庫補助金	48,000
第3項 県補助金	9,825
第4項 工事負担金	1,000
第5項 その他資本的収入	2,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	532,904
第1項 建設改良費	108,952
第2項 企業債償還金	406,572
第3項 他会計借入金償還金	14,880
第4項 その他資本的支出	2,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	30,400	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

辺地対策事業	24,000	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	135,600		
合 計	190,000		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,799千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市農業集落排水事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は298,733千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は12,700千円である。

令和3年2月18日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～36年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～20年
工具、器具及び備品	1～4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II セグメント情報の開示

農業集落排水事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として1,645千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金550千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として310千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金104千円を取り崩す予定である。

令和3年度胎内市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	136,899			
1 下水道使用料	136,832	下水道使用料	136,832	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	67	雑収益	67	コピー代 10 督促手数料 57
2 営業外収益	605,179			
1 国庫補助金	5,000	国庫補助金	5,000	低コスト型農業集落排水事業補助金 3,000 農業集落排水事業維持適正化補助金 2,000
2 県補助金	210	県補助金	210	起債償還補助金
3 他会計補助金	311,433	他会計補助金	311,433	一般会計補助金 298,733 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金 12,700
4 長期前受金戻入	288,535	国庫補助金戻入	12,371	
		県補助金戻入	190,110	
		他会計補助金戻入	79,282	
		受益者負担金及び 分担金戻入	5,837	
		工事負担金戻入	750	
		受贈財産評価額戻入	185	
5 雑収益	1	その他雑収益	1	使用済み量水器売却収益
3 特別利益	1			
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
1 下水道事業収益合計			742,079	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1 営業費用	526,591				
1 管渠及び処理場費	111,430	備 消 品 費	3,486	処理場用消耗品	1,223
				管路施設用消耗品等	2,222
				量水器	41
		燃 料 費	365	自動車軽油代	
		光 熱 水 費	711	処理場水道料金	704
				処理場ガス料金	7
		通 信 運 搬 費	827	処理場電話料	240
				遠方監視用通信費	587
		委 託 料	50,273	農業集落排水施設維持管理業務委託料	
				水質分析業務委託料	
				自家用電気工作物保安管理業務委託料	
				汚泥運搬業務委託料	
				配管洗浄清掃業務委託料	
処理場消防用設備点検業務委託料					
調査診断業務委託料					
機能診断業務委託料					
最適化整備構想業務委託料					
手 数 料	101	タイヤ交換手数料	15		
		浄化槽法検査手数料	86		
賃 借 料	1,557	下水道管理設用地借地料	32		
		マンホールポンプWEB監視使用料等	1,525		
修 繕 費	3,961	処理場修繕	1,000		
		管路施設修繕	2,000		
		自動車修繕	961		
路 面 復 旧 費	1,300	道路補修			
動 力 費	36,938	処理場電気料金	21,338		
		マンホールポンプ場電気料金	15,600		

(1) (1)		薬品費	1,909	滅菌用薬品費	
		負担金	10,002	汚泥処理負担金	
2 総係費	11,943	給料	1,925	職員 1人	
		手当等	1,023	期末手当	270
				勤勉手当	196
				時間外勤務手当	520
				寒冷地手当	37
		賞与引当金繰入額	234		
		報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬	
		法定福利費	691	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	44		
		旅費	180	職員旅費	
		退職手当組合費	385	職員退職手当組合納付金	
		退職給付費	327		
		備用品費	102	事務所用消耗品等	
		光熱水費	260	事務所電気料金	150
				事務所ガス料金	110
		通信運搬費	276	後納郵便料	142
				事務所電話料	125
				切手代	9
		委託料	5,041	使用料賦課徴収業務委託料 電算業務処理委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
手数料	3	口座振替取扱手数料	1		
		検査登録法定費用	2		
修繕費	215	複合機カウンター料等	165		
		事務所修繕	50		
負担金	828	胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	5		
		地域環境センター負担金	20		
		新発田地域耕地協議会負担金	20		
		住民情報システム負担金	13		

(1) (2)				情報ネットワーク負担金	80	
				企業会計システム等負担金	690	
			補助交付金	90	排水設備設置資金利子補給補助金	
			保 險 料	181	建物総合損害共済保険料	107
					下水道賠償責任保険料	59
					自動車賠償責任保険料	15
			貸倒引当金繰入額	31		
			雑 費	59	自動車重量税	
	3 減価償却費	383,218	有形固定資産 減価償却費	383,218	建物	28,569
					構築物	217,128
		機械及び装置			137,520	
		工具、器具及び備品			1	
4 資産減耗費	20,000	固定資産除却費	20,000	構築物	200	
				機械及び装置	19,800	
2 営業外費用	74,953					
1 支払利息	74,953	企業債利息	74,807			
		借入金利息	146	一時借入金利息		
3 特別損失	257					
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100			
2 その他特別損失	157	貸倒損失	157			
4 予備費	5,000					
1 予備費	5,000	予備費	5,000			
1 下水道事業費用合計			606,801			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	229,900			
1 企 業 債	229,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債	229,900	建設改良事業 30,400 辺地対策事業 24,000 資本費平準化債 135,600 借換債(資本費平準化債借換分) 39,900
2 国 庫 補 助 金	48,000			
1 国 庫 補 助 金	48,000	国 庫 補 助 金	48,000	団体営農業集落排水事業補助金
3 県 補 助 金	9,825			
1 県 補 助 金	9,825	県 補 助 金	9,825	起債償還補助金
4 工 事 負 担 金	1,000			
1 工 事 負 担 金	1,000	工 事 負 担 金	1,000	公共樹設置工事負担金
5 その他資本的収入	2,500			
1 その他資本的収入	2,500	その他資本的収入	2,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			291,225	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	108,952			
1 建設費	108,952	給料	2,598	職員 1人
		手当等	1,095	期末手当 365 勤勉手当 265 住居手当 324 時間外勤務手当 90 寒冷地手当 51
		賞与引当金繰入額	316	
		法定福利費	813	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	60	
		退職手当組合費	520	職員退職手当組合納付金
		備用品費	150	企業会計用ノートパソコン
		委託料	3,300	機能強化更新工事実施設計業務委託料 機能強化更新工事設計書作成業務委託料 機能強化更新工事施工監理業務委託料
		工事請負費	100,100	公共樹設置工事、公共樹更新工事 機能強化更新工事等
2 企業債償還金	406,572			
1 企業債償還金	406,572	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	405,392	企業債償還元金 (定期償還分) 365,492 企業債償還元金 (借換分) 39,900
		その他の企業債償還金	1,180	企業債償還元金 (定期償還分)
3 他会計借入金償還金	14,880			
1 他会計借入金償還金	14,880	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	14,880	
4 その他資本的支出	2,500			
1 その他資本的支出	2,500	その他資本的支出	2,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			532,904	

令和3年度胎内市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	140,278	
	減価償却費	383,218	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	
	引当金の増減額 (△は減少)	327	
	長期前受金戻入額	△ 288,535	
	支払利息	74,953	
	固定資産除却費	20,000	
	未収金の増減額 (△は増加)	1,316	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 237	
	小計	331,351	
	利息の支払額	△ 74,953	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	256,398	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 108,952	
	国庫補助金等による収入	57,825	
	工事負担金等による収入及び欠損	1,073	
	排水設備設置融資預託金による支出	△ 2,500	
	排水設備設置融資預託金の回収による収入	2,500	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,054	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,900	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 405,392	
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,180	
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14,880	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,552	
	資金増加額 (又は減少額)	14,792	
	資金期首残高	34,448	
	資金期末残高	49,240	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		4,523	2,668	7,191	1,608	8,799
前 年 度		2 ()		8,314	5,528	13,842	2,934	16,776
比 較		()		△ 3,791	△ 2,860	△ 6,651	△ 1,326	△ 7,977

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,646			324			
	前 年 度	3,967		558		75		
	比 較	△ 2,321		△ 558	324	△ 75		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		610				88	2,668
	前 年 度		750				178	5,528
比 較		△ 140				△ 90	△ 2,860	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		4,523	2,668	7,191	1,608	8,799
前 年 度		2 ()		8,314	5,528	13,842	2,934	16,776
比 較		()		△ 3,791	△ 2,860	△ 6,651	△ 1,326	△ 7,977

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,646			324			
	前 年 度	3,967		558		75		
	比 較	△ 2,321		△ 558	324	△ 75		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		610				88	2,668
	前 年 度		750				178	5,528
比 較		△ 140				△ 90	△ 2,860	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,791	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分		63	
		その他の 増減分	△ 3,854		人事異動等による減
手 当	△ 2,860	制度改正に 伴う増減分	△ 17		期末手当の支給率改正等による減
		その他の 増減分	△ 2,843		時間外勤務手当の減 △140 人事異動等による減 △2,703

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,050	
	平均給与月額 (円)	332,430	
	平均年齢 (歳)	36.5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,650	
	平均給与月額 (円)	398,021	
	平均年齢 (歳)	48.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和2年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.225	2.175	4.400	5%~15%	
国の制度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

令和3年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 120,547

ロ 建 物 976,238

減価償却累計額 △57,137 919,101

ハ 構 築 物 7,645,472

減価償却累計額 △433,885 7,211,587

ニ 機 械 及 び 装 置 1,175,572

減価償却累計額 △268,148 907,424

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 175

減価償却累計額 △18 157

有形固定資産合計 9,158,816

固定資産合計 9,158,816

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金 49,240

(2) 未 収 金 20,826

貸倒引当金 △54 20,772

流動資産合計 70,012

資 産 合 計 9,228,828

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,232,845		
	ロ その他の企業債	5,430		
	企業債合計		4,238,275	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	383,006		
	他会計借入金合計		383,006	
(3)	引当金		1,226	
	固定負債合計			4,622,507
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,442		
	ロ その他の企業債	1,180		
	企業債合計		438,622	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	14,880		
	他会計借入金合計		14,880	
(3)	未払金		8,507	
(4)	引当金		654	
	流動負債合計			462,663
5	繰延収益			
	長期前受金		5,756,254	
	長期前受金収益化累計額		△614,119	
	繰延収益合計			5,142,135
	負債合計			10,227,305

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 県 補 助 金	61,640	
ロ 他 会 計 補 助 金	235	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729	
資 本 剰 余 金 合 計		71,604

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,070,081	
欠 損 金 合 計		1,070,081

剰 余 金 合 計		<u>△998,477</u>
-----------	--	-----------------

資 本 合 計		<u>△998,477</u>
---------	--	-----------------

負 債 資 本 合 計		<u><u>9,228,828</u></u>
-------------	--	-------------------------

令和2年度胎内市農業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	143,591		
(2) その他の営業収益	79	143,670	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	103,841		
(2) 総係費	11,147		
(3) 減価償却費	375,971		
(4) 資産減耗費	20,400	511,359	
営業損失			367,689
3 営業外収益			
(1) 県補助金	267		
(2) 他会計補助金	315,740		
(3) 長期前受金戻入	325,584		
(4) 雑収益	1	641,592	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,135	80,135	561,457
經常利益			193,768
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13		
(2) その他特別損失	4,010	4,023	△4,023
当年度純利益			189,745
前年度繰越欠損金			1,400,104
当年度未処理欠損金			1,210,359

令和2年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 120,547

ロ 建 物 976,238

減価償却累計額 △28,568 947,670

ハ 構 築 物 7,643,472

減価償却累計額 △216,757 7,426,715

ニ 機 械 及 び 装 置 1,088,442

減価償却累計額 △130,628 957,814

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 25

減価償却累計額 △17 8

有形固定資産合計 9,452,754

固定資産合計 9,452,754

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金 34,448

(2) 未 収 金 22,215

貸 倒 引 当 金 △23 22,192

流動資産合計 56,640

資 産 合 計 9,509,394

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,440,387	
	ロ その他の企業債	6,610	
	企業債合計		4,446,997
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	397,886	
	他会計借入金合計		397,886
(3)	引当金		571
	固定負債合計		4,845,454
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	405,392	
	ロ その他の企業債	1,180	
	企業債合計		406,572
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	14,880	
	他会計借入金合計		14,880
(3)	未払金		8,744
(4)	引当金		654
	流動負債合計		430,850
5	繰延収益		
	長期前受金		5,697,429
	収益化累計額		△325,584
	繰延収益合計		5,371,845
	負債合計		10,648,149

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 県 補 助 金	61,640	
ロ 他 会 計 補 助 金	235	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729	
資 本 剰 余 金 合 計		71,604

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,210,359	
欠 損 金 合 計		1,210,359

剰 余 金 合 計 △1,138,755

資 本 合 計 △1,138,755

負 債 資 本 合 計 9,509,394